

9月定例会に提出した

意見書・決議

(要旨)

(11)(7)(1)は全員賛成で、(10)(6)は賛成多数で可決しました。(13)は否決しました。

(1)特例公債法案未成立による

地方交付税等の国予算執行抑制に抗議する決議

平成24年度の特例公債発行等について定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案(特例公債法案)」が先の国会で廃案となり、現時点で国の今年度一般会計予算に計上した公債金の確保ができない状態である。地方分権推進を提唱する一方で、地方財政運営への影響を省みることなく、標記法案を廃案にする国会運営に対し、嚴重に抗議するとともに、早急な標記法案の成立に取り組みることなど2項目を強く求める。

(2)気象事業の整備拡充を

求める意見書

気象庁の事業目的は、気象や地震などを観測、監視し、観測成果や現象推移の予測を適時、的確に広く周知することにより災害を未然に防ぎ、軽減させることにある。よって、より精度の高い防災情報、暮らしや産業に密接に関わる気象情報の提供のため、気象事業全般の基盤強化を図るよう政府に強く求める。

(3)地球温暖化対策に関する

地方財源を確保・充実する

仕組みの構築を求める意見書

市町村では木材価格の低迷等厳しい情勢にあり、地球温暖化

対策に取り組むための恒久的、安定的な財源が大幅に不足している。よって、二酸化炭素吸収源として重要な機能を有する森林の整備等を推進する市町村の役割を踏まえ、地球温暖化対策のための税の一定割合を森林面積にに応じて譲与する地方財源を確保・充実する仕組みの、早急な構築を国に強く求める。

(4)「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する

早急な規制強化等を

求める意見書

違法ドラッグによる健康被害が頻発し、2007年から脱法ドラッグを指定薬物として規制する改正薬事法が施行された。しかし、近年脱法ハーブが出現し、法規制が追いつかない実態がある。よって、成分構造が類似していれば、一括して薬事法の規制対象にできる包括指定の導入等3項目について、早急な対応を政府に強く求める。

(5)通学路の安全対策を

進めるための予算措置を

求める意見書

通学路における緊急合同点検等実施要領に基づく本市教育委員会の安全点検では、市内61校から134カ所の危険な通学路が報告されている。危険箇所改善のための整備や、報告に含まれない危険箇所を早期発見する

ための体制強化も必要である。よって、通学路の安全対策をできる限り速やかに進めるために予算措置を行い、児童・生徒の命と安全を確保することを政府に強く求める。

(6)自治体における

防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方自治体が所有、管理する社会資本(道路、橋梁等)の多くが改築期を迎えているが、近年の社会経済情勢による自治体の財政悪化から、計画的な修繕等が進まない状況にある。よって、地方自治体の共通課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について、重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じるよう政府に求める。

(7)税制全体の抜本改革の

確実な実施を求める意見書

社会保障と税の一体改革関連法案が成立した。その中で、税制全体の抜本改革については、経済社会の変化に対応した税制構築に向け、先送りすることなく実行すべきである。そこで、所得税の最高税率の引き上げや税制全体の抜本改革については必要な検討を加え、消費税8%への税率引き上げ前に改正し確実に実施すること。併せて、自

動車取得税と重量税についても消費税と二重課税である取得税の廃止も含め、抜本の見直しを行うことを政府に強く求める。

(8)我が国の領土である

竹島及び尖閣諸島に関する主権の確保及び保全を政府に求める決議

竹島および尖閣諸島における韓国、中国などの行為に対する衆参両議院の決議は尊重すべきである。一方で、わが国にとって韓国、中国および香港は緊密な関係を有し、利益を共有するパートナーである。こうした大局を見失わず、竹島および尖閣諸島がわが国固有の領土であることを歴史的事実と道理に基づいて国際社会に訴えるとともに、賢明かつ冷静にわが国領土に関する主権の確保および保全を図っていくことを強く求める。

(9)高知市議会議場における

国旗及び市旗の掲揚に関する決議

平成11年、「国旗及び国歌に関する法律」が施行、日の丸と通称されている日章旗は国家の象徴として多くの人に受け入れられている。また、昭和43年に現在の形となった本市市章についても、広く市民に受け入れられている。

国際社会の一員として国旗に敬意を表し、かつ郷土を愛し、郷土発展のため市民の代表としての責務を果たす決意を込めて市旗を尊重し、その意思を表す

ため、本市議場に国旗および市旗を掲揚する。

(10)中小企業の成長支援策の

拡充を求める意見書

中小企業は、地域経済や雇用の要として大きな役割を果たしている。特に震災後の復旧復興においては、地域に根差す中小企業が日本経済の屋台骨であることが改めて認識された。しかし、経済環境は厳しい状況が続き、苦しい経営を余儀なくされていることから、事業環境の改善等、中小企業の成長に資する施策の充実を図るよう5項目の実現を政府に強く求める。

(11)原発ゼロに向けた政策の

強力な推進を求める意見書

竹島における領土問題の解決を求める意見書

(12)冷静な外交努力で尖閣諸島、

竹島における領土問題の

解決を求める意見書

(13)学校施設の耐震化を

2015年度(平成27年度)

までに完了を求める決議

(編集後記)

天高く馬肥ゆる秋、スポーツ・文化の秋であります。政府広報によると、11月は児童虐待防止推進月間、子ども・若者育成支援強調月間、乳幼児突然死症候群対策強化月間、子宮頸がん制圧月間、エコドライブ推進月間など行事もめじろ押し。家族サービスとともに社会問題にももつと時間を割こうと思う今日この頃です。

(議会広報委員)